



HEIWA PAPER

2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2018年11月13日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修 TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,309	1.2	81	61.0	123	25.2	76	25.4
2018年3月期第2四半期	9,200	2.9	50	44.3	98	23.7	61	22.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 259百万円 (51.1%) 2018年3月期第2四半期 171百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.92	
2018年3月期第2四半期	6.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	17,487	8,790	50.3	911.57
2018年3月期	17,829	8,611	48.3	886.60

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 8,790百万円 2018年3月期 8,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,415	1.9	233	10.5	312	1.7	217	24.9	22.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	10,116,917 株	2018年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	474,099 株	2018年3月期	404,099 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	9,694,840 株	2018年3月期2Q	9,746,425 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の後押しで雇用・所得環境の改善が続き、設備投資並びに個人消費も持ち直していることから、緩やかな回復基調にあります。

紙パルプ業界におきましては、段ボール原紙や紙器用白板紙等の板紙国内出荷量が、好調なパッケージ需要に牽引され前年同四半期実績をわずかながら超えました。一方、印刷用紙においては一部生損保関連、企業広報関連に動きがあったものの、印刷情報用紙全体では需要構造の変化による減少が大きく、洋紙全体及び紙・板紙合計の国内出荷量でも前年同四半期実績を下回りました。

このような紙・板紙需要減の状況のもと、当社グループは高付加価値商品の販売及び商品提案活動、新商材開発、新規顧客開拓の強化とローコストオペレーションの着実な実行に取り組みました。紙媒体の需要構造の変化によるマイナス影響、自然災害の多発による一時的な需要減少の影響を受けました。商品区分のうちファンシーペーパーにおいて前年同四半期実績を上回り、残りの品目については前年同四半期実績を下回りましたが、全体の実績では前年同四半期実績をわずかながら上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高93億9百万円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益1億23百万円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同25.4%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,091	24.0	2,321	26.5	11.0
ファインボード	958	11.0	956	10.9	△0.1
高級印刷紙	2,077	23.9	2,000	22.9	△3.7
ベーシックペーパー	2,475	28.5	2,414	27.6	△2.5
技術紙	972	11.2	961	11.0	△1.1
その他	120	1.4	92	1.1	△23.2
合計	8,696	100.0	8,747	100.0	0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色や表面性を持ち装飾性が高く、高付加価値品であるファンシーペーパーは、販売提案活動の強化、デザイン企画部門へのPR活動や商品説明会等を実施した結果、書籍用途やパッケージ等の紙器の販売量が増加しました。また、東アジア向けの輸出も好調に推移し、売上高は23億21百万円、前年同四半期比11.0%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品(板紙)で、高級商品、高級贈答品のパッケージ、書籍表紙、各種販促物に使用されるファインボードは、高級化粧品、健康食品等のパッケージ向けや書籍用途等が堅調に推移しました。しかしながら、商業印刷物需要に停滞感があり、売上高は9億56百万円、前年同四半期比0.1%の減少となりました。

[高級印刷紙]

高い付加価値を要求される商業印刷用途、名刺、カード、書籍類に使用される高級印刷紙は、封筒・名刺等の紙製品や東アジア向けの輸出が堅調に推移しましたが、商業印刷物や書籍用途の販売量が伸び悩み、売上高は20億円、前年同四半期比3.7%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、書籍向けや医療品・化粧品パッケージ用途等が堅調に推移したものの、一般商業印刷物の需要減退が影響し、売上高は24億14百万円、前年同四半期比2.5%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にない特殊機能が付与されている技術紙は、耐水撥水性機能紙が好調に推移、合成紙及び各種工業品製造用工程紙が減少し、売上高は9億61百万円、前年同四半期比1.1%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売量は概ね前年並みでしたが、製紙関連資材や各種紙加工製品が納入時期のずれ等の影響で大きく減少し、売上高は92百万円、前年同四半期比23.2%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億42百万円減少して、174億87百万円となりました。主な要因は、電子記録債権37百万円、投資有価証券2億4百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金5億64百万円、商品10百万円、有形固定資産14百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億20百万円減少して、86億96百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金4億84百万円、短期借入金40百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円増加して、87億90百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により31百万円が減少いたしましたが、利益剰余金28百万円、その他有価証券評価差額金1億42百万円、為替換算調整勘定40百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2019年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	19,415百万円	(前期比 1.9%増収)
営業利益	233百万円	(同 10.5%増益)
経常利益	312百万円	(同 1.7%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	217百万円	(同 24.9%減益)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,273	3,013,701
受取手形及び売掛金	6,006,480	5,441,672
電子記録債権	1,224,554	1,261,926
商品	3,725,874	3,714,924
貯蔵品	57,235	53,707
その他	97,681	108,953
流動資産合計	14,122,100	13,594,885
固定資産		
有形固定資産	815,921	801,497
無形固定資産	19,093	16,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,513,730	2,718,164
その他	362,576	360,734
貸倒引当金	△4,392	△4,352
投資その他の資産合計	2,871,914	3,074,546
固定資産合計	3,706,930	3,892,125
資産合計	17,829,030	17,487,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203,907	5,719,735
短期借入金	2,210,514	2,169,713
未払法人税等	20,617	58,344
賞与引当金	98,064	83,452
その他	265,869	194,536
流動負債合計	8,798,973	8,225,782
固定負債		
退職給付に係る負債	198,805	210,632
資産除去債務	64,802	65,342
その他	155,054	195,060
固定負債合計	418,662	471,035
負債合計	9,217,635	8,696,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,731,703	3,759,964
自己株式	△186,856	△218,636
株主資本合計	7,984,079	7,980,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,340	787,392
為替換算調整勘定	△18,024	22,241
その他の包括利益累計額合計	627,316	809,633
純資産合計	8,611,395	8,790,193
負債純資産合計	17,829,030	17,487,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,200,839	9,309,668
売上原価	7,487,757	7,603,054
売上総利益	1,713,082	1,706,614
販売費及び一般管理費	1,662,230	1,624,725
営業利益	50,852	81,889
営業外収益		
受取利息	712	645
受取配当金	29,895	27,041
受取賃貸料	22,032	22,062
その他	4,150	3,575
営業外収益合計	56,790	53,324
営業外費用		
支払利息	3,522	3,597
賃貸用資産減価償却費	2,489	2,219
為替差損	679	3,889
その他	2,309	2,002
営業外費用合計	9,001	11,709
経常利益	98,641	123,504
特別損失		
固定資産除売却損	555	938
ゴルフ会員権売却損	825	—
災害による損失	—	2,122
特別損失合計	1,380	3,060
税金等調整前四半期純利益	97,260	120,444
法人税、住民税及び事業税	24,812	45,821
法人税等調整額	11,165	△2,201
法人税等合計	35,977	43,619
四半期純利益	61,283	76,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,283	76,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	61,283	76,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,610	142,051
為替換算調整勘定	△413	40,266
その他の包括利益合計	110,196	182,317
四半期包括利益	171,480	259,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,480	259,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,260	120,444
減価償却費	27,997	26,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,659	△14,699
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	825	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,026	11,826
為替差損益 (△は益)	—	572
受取利息及び受取配当金	△30,607	△27,687
支払利息	3,522	3,597
固定資産除売却損益 (△は益)	555	938
災害損失	—	2,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,648	541,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,128	56,960
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,421	△9,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,726	△498,716
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,009	△68,808
その他	602	540
小計	116,523	145,055
利息及び配当金の受取額	31,800	27,687
利息の支払額	△3,584	△3,626
災害損失の支払額	—	△1,632
法人税等の支払額	△37,787	△14,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,951	152,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,184	△1,363
有形固定資産の売却による収入	43	—
投資有価証券の取得による支出	△19,354	△20,427
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	52,216	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,721	△20,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,945	△52,537
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,718	△3,483
自己株式の取得による支出	△63,000	△31,780
配当金の支払額	△49,314	△48,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,977	△136,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	7,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,731	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,811,664	3,010,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,918,396	3,013,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。